

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	中央こども相談センター建替え整備事業
② 担当部署	こども青少年局中央こども相談センター (06-4301-3100)
③ 事業目的	一時保護所の環境改善や児童福祉司等の増員に対応するため、中央こども相談センターの建替えを実施する。
④ 事業内容	中央こども相談センターの建替え

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

PFI 導入による財政削減効果はあるものの、児童相談所は民間事業所で運営することができず、児童相談所の設備については、法令等に規定されていること、さらに一時保護所を併設した単独の児童相談所の PFI 事例は他都市においてもないことから、設計、建設、施設管理において、民間の創意工夫が活用されるとは言い難い。加えて、スケジュールの遅延が見込まれることから、本事業においては PFI を導入しないものとした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (PFI 方式 (BTO) の費用)
① 整備等費用 (運営費除く)	36.1 億円	32.5 億円
<算出根拠>	類似施設建築単価を基に算出	従来型手法より 10%削減の想定
② 運営費等費用	約 6.6 億円 (33 百万円/年×20 年)	約 5.9 億円 (33 百万円×0.9×20 年)
<算出根拠>	現在の見相の実績から算定	従来型手法より 10%削減の想定
③ 利用料金収入	—	—
<算出根拠>		
④ 資金調達費用	3.8 億円 (36.1 億円 (整備費用) ×74% (起債充当率) ×起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等 償還)	6.5 億円 (32.5 億円 (整備費用) -0.1 億円 (資本金) =借入金 32.4 億 円、借入金の利率 1.8%・返済期 間 20 年の元利均等返済)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利 率、北部こ相の起債償還方法を基 に算出	公共自ら資金調達をした場合の 利率に 0.5%を加えて算出
⑤ 調査等費用	想定せず	0.25 億円
<算出根拠>		導入可能性調査の費用及びその 後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	想定せず	0.04 億円
<算出根拠>		各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	想定せず	0.09 億円
<算出根拠>		EIRR が 5%以上確保されること 想定
⑧ 合計	45.1 億円	43.8 億円
⑨ 合計 (現在価値)	36.6 億円	33.9 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFM は 2.7 億円 7.5%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 20 年間、割引率 2.6%で算出	事業期間 20 年間、割引率 2.6%で算出